

令和4年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第 010134 号

令和 5 年 9 月 4 日

大東市長 東 坂 浩 一 様

大東市監査委員

乗 本 良 一

水 落 康一郎

令和 4 年度一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、
令和 4 年度大東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に対する
意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
A 収支全般	
1 一般会計及び特別会計	4
2 財務分析(普通会計)	6
B 一般会計	
1 決算額の状況	10
2 決算収支の状況	10
3 歳入	10
4 歳出	17
C 特別会計	
1 国民健康保険特別会計	26
2 交通災害共済事業特別会計	31
3 火災共済事業特別会計	34
4 介護保険特別会計	37
5 後期高齢者医療保険特別会計	40
6 2駅周辺整備事業特別会計	42
D 財産及び基金	
1 公有財産の状況	46
2 物品の状況	48
3 債権の状況	48
4 基金の状況	49
E 基金の運用状況	
1 物品調達基金	52
2 生活福祉資金貸付基金	53
3 奨学貸付基金	54
4 土地開発基金	55
決算審査資料	
第1表 令和4年度歳入歳出決算総括表	58
第2表 歳入款別一覧表	60
第3表 歳出款別一覧表	66
第4表 歳入款別前年度比較表	72
第5表 歳出款別前年度比較表	75

1 審査の対象

令和 4 年度	一般会計歳入歳出決算
令和 4 年度	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	火災共済事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	2 駅周辺整備事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	財産及び基金
令和 4 年度	基金の運用状況

2 審査の期間

令和 5 年 7 月 27 日から令和 5 年 8 月 23 日

3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 4 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書及び基金の運用状況報告書が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計及び基金の収入支出が合法かつ適正に行われているか、又その計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理及び各基金の運用状況等について、証拠書類及び台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計及び財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡　　例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指數間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0 又は 0.0」・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「　－　」・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
「 皆　増 」・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「 皆　減 」・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
「 著　増 」・・・・・・・・・増加比率が 1,000%以上のもの
「 著　減 」・・・・・・・・・減少比率が 1,000%以下のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 收 支 全 般

1 一般会計及び特別会計

令和4年度一般会計及び特別会計を合算した決算総額は、

歳 入 81,723,226 千円

歳 出 79,653,637 千円

これを前年度と比較すると、歳入額は 307,963 千円(0.4%)、歳出額は 615,272 千円(0.8%)の増加となった。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は 2,069,589 千円の黒字である。

又、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 9,833 千円を控除した実質収支は 2,059,756 千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 308,178 千円の赤字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、表A-1のとおりである。

表A-1

一般会計・特別会計歳入

会計別		歳 入			歳	
		4年度	3年度	増減額	4年度	3年度
一般会計		千円 53,836,243	千円 53,992,970	千円 △156,727	千円 52,564,099	千円 52,558,780
特別会計	国民健康保険	14,994,266	14,971,280	22,986	14,360,710	14,219,641
	交通災害共済	17,501	18,057	△556	16,020	14,139
	火災共済	13,911	12,176	1,735	10,019	9,056
	介護保険	10,873,623	10,571,607	302,016	10,787,416	10,411,416
	後期高齢者医療保険	1,967,836	1,829,297	138,539	1,895,527	1,805,457
	2駅周辺整備	19,846	19,876	△30	19,846	19,876
	計	27,886,983	27,422,293	464,690	27,089,538	26,479,585
合 計		81,723,226	81,415,263	307,963	79,653,637	79,038,365

(参考)

会計別		歳 入			歳	
		4年度	3年度	増減額	4年度	3年度
普通会計		千円 53,850,154	千円 54,005,151	千円 △154,997	千円 52,574,118	千円 52,567,840

歳出総括及び前年度比較

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
増減額	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度
千円 5,319	千円 9,833	千円 8,964	千円 869	千円 1,262,311	千円 1,425,226
141,069	-	-	-	633,556	751,639
1,881	-	-	-	1,481	3,918
963	-	-	-	3,892	3,120
376,000	-	-	-	86,207	160,191
90,070	-	-	-	72,309	23,840
△30	-	-	-	-	-
609,953	-	-	-	797,445	942,708
615,272	9,833	8,964	869	2,059,756	2,367,934

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
増減額	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度
千円 6,278	千円 9,833	千円 8,964	千円 869	千円 1,266,203	千円 1,428,347

2 財務分析(普通会計)

(1) 実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支額の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

表A-2

区分	4年度	3年度	2年度
実質収支額	千円 1,266,203	千円 1,428,347	千円 1,087,365
標準財政規模	25,190,391	25,770,953	24,749,858
実質収支比率	% 5.0	% 5.5	% 4.4

令和4年度の実質収支比率は5.0%となり、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

(2) 経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性又は弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、財源に余裕がなく新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の社会保障関係費の増加により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

表A-3

区分	4年度	3年度	2年度
分子	千円 25,436,432	千円 26,249,355	千円 24,827,026
分母	経常一般財源収入	25,598,379	25,082,346
	臨時財政対策債	577,380	1,450,935
	計	26,175,759	26,533,281
経常収支比率	% 97.2	% 98.9	% 99.0

令和4年度の経常収支比率は97.2%となり、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

(3) 実質公債費比率

【算式】

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A・・・地方債元利償還金

B・・・準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C・・・A、Bに充てられた特定財源

D・・・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E・・・標準財政規模

【備考】

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金及び準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等の負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、又35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

表A-4

区分	4年度	3年度	2年度
当年度発行額	千円 2,659,680	千円 2,954,735	千円 3,812,201
元利償還額	3,780,961	3,913,349	3,806,574
元 金	3,641,587	3,750,020	3,609,529
利 子	139,374	163,329	197,045
年度末現在高	32,755,596	33,737,503	34,532,788
実質公債費比率(3カ年平均)	% 4.5	% 6.5	% 6.2

(注)令和4年度の実質公債費比率は暫定値である。

令和4年度の実質公債費比率(3カ年平均)は4.5%となり、前年度と比べて2.0ポイント低下した。

B 一 般 会 計

1 決算額の状況

決算額は、歳入総額 53,836,243 千円、歳出総額 52,564,099 千円で、前年度に比べ歳入で 156,727 千円 (0.3%) の減少、歳出で 5,319 千円 (単位未満数値) の増加となった。

決算額の推移は、表 B-1 のとおりである。

表 B-1 決 算 額 の 推 移

区分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
歳入	決算額 (千円)	53,836,243	53,992,970	61,782,339	47,070,717	41,785,092
	対前年度比 (%)	99.7	87.4	131.3	112.6	91.8
	30年度を 100 とした指数 (%)	128.8	129.2	147.9	112.6	100.0
歳出	決算額 (千円)	52,564,099	52,558,780	60,572,621	46,326,610	40,879,463
	対前年度比 (%)	100.0	86.8	130.8	113.3	91.3
	30年度を 100 とした指数 (%)	128.6	128.6	148.2	113.3	100.0

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、形式収支で 1,272,144 千円の黒字、翌年度への繰越財源 9,833 千円を控除した実質収支でも 1,262,311 千円の黒字である。なお、単年度収支は 162,915 千円の赤字である。

決算収支の推移は、表 B-2 のとおりである。

表 B-2 決 算 収 支

年度	決 算 額		形式収支額 (A)-(B)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)	前 年 度 実質収支額 (F)	单年度収支額 (E)-(F)
	歳入 (A)	歳出 (B)					
4	千円 53,836,243	千円 52,564,099	千円 1,272,144	千円 9,833	千円 1,262,311	千円 1,425,226	千円 △162,915
3	53,992,970	52,558,780	1,434,190	8,964	1,425,226	1,086,520	338,706
2	61,782,339	60,572,621	1,209,718	123,198	1,086,520	570,079	516,441
元	47,070,717	46,326,610	744,107	174,028	570,079	795,720	△225,641
30	41,785,092	40,879,463	905,629	109,909	795,720	658,759	136,961

3 歳入

(1) 歳入の概要

予算現額 56,894,616 千円に対し、調定額は 54,350,098 千円、歳入総額は 53,836,243 千円となっている。予算執行率は 94.6%、収納率は 99.1% である
なお、不納欠損額 44,060 千円、収入未済額 469,795 千円である。
歳入決算額の推移は、表 B-3 のとおりである。

表B-3 歳入決算額の推移

年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金額 (C)	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)		
4	56,894,616	54,350,098	53,836,243	94.6	99.1	44,060	469,795
3	57,686,438	54,533,734	53,992,970	93.6	99.0	67,172	473,591
2	64,615,392	62,645,095	61,782,339	95.6	98.6	39,993	822,763
元	50,341,354	47,660,539	47,070,717	93.5	98.8	38,891	550,931
30	44,011,520	42,420,150	41,785,092	94.9	98.5	37,866	597,192

※収入済額については還付不執行分を含む。

(2) 歳入の状況

①市税

市税は調定額 17,250,274 千円に対し、収入済額は 17,096,550 千円で、収納率は 99.1%、収入済額が歳入総額に占める割合は 31.7% である。

なお、前年度に比べ市税の収入済額は 351,215 千円の増加し、歳入総額に占める割合は 0.7 ポイント上昇した。

市税の年度別比較は表B-4、税目別の前年度比較は表B-5のとおりである。

表B-4 市税年度別比較

年度	調定額	収入済額	前年度比較(収入済額)		収納率	歳入総額に対する割合
			増減額	増減率		
4	17,250,274	17,096,550	351,215	2.1	99.1	31.7
3	16,905,655	16,745,335	48,305	0.3	99.1	31.0
2	17,153,914	16,697,030	△241,207	△1.4	97.3	27.0
元	17,151,605	16,938,237	48,832	0.3	98.8	36.0
30	17,139,471	16,889,405	△21,251	△0.1	98.5	40.4

表B-5 市税税目別対前年度比較

税目		収入済額		増減額	増減率
		4年度	3年度		
現年課税分	市民税（個人分）	千円 6,043,549	千円 5,794,029	千円 249,520	% 4.3
	市民税（法人分）	1,037,653	957,207	80,446	8.4
	固定資産税	7,192,883	6,986,317	206,566	3.0
	国有資産等所在市町村交付金	165,580	165,106	474	0.3
	軽自動車税（環境性能割）	11,163	8,344	2,819	33.8
	軽自動車税（種別割）	178,761	173,716	5,045	2.9
	市たばこ税	860,884	825,728	35,156	4.3
	都市計画税	1,521,669	1,480,638	41,031	2.8
	入湯税	1,555	1,608	△53	△3.3
計		17,013,697	16,392,693	621,004	3.8
滞納繰越分	市民税（個人分）	53,936	58,943	△5,007	△8.5
	市民税（法人分）	1,083	15,511	△14,428	△93.0
	固定資産税	21,459	228,153	△206,694	△90.6
	軽自動車税（種別割）	1,904	2,190	△286	△13.1
	都市計画税	4,471	47,845	△43,374	△90.7
	計	82,853	352,642	△269,789	△76.5
合計		17,096,550	16,745,335	351,215	2.1

ア 現年度課税分

調定額 17,112,161 千円に対し、収入済額は 17,013,697 千円で、収納率は 99.4% である。

なお、前年度に比べ調定額は 637,277 千円 (3.9%)、収入済額は 621,004 千円 (3.8%) の増加である。

表B-6 市税年度別比較（現年度課税分）

年度	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		収納率
			増減額	増減率	
4	千円 17,112,161	千円 17,013,697	千円 621,004	% 3.8	% 99.4
3	16,474,884	16,392,693	△206,017	△1.2	99.5
2	16,967,486	16,598,710	△225,447	△1.3	97.8
元	16,927,877	16,824,157	81,738	0.5	99.4
30	16,847,733	16,742,419	27,119	0.2	99.4

イ 滞納繰越分

調定額 138,113 千円に対し、収入済額は 82,853 千円で、収納率は 60.0% である。
前年度に比べ調定額は 292,658 千円 (67.9%)、収入済額は 269,789 千円 (76.5%) の減少である。

表B-7 市税年度別比較（滞納繰越分）

年度	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		収納率
			増減額	増減率	
4	千円 138,113	千円 82,853	千円 △269,789	% △76.5	% 60.0
3	430,771	352,642	254,322	258.7	81.9
2	186,428	98,320	△15,760	△13.8	52.7
元	223,728	114,080	△32,906	△22.4	51.0
30	291,738	146,986	△48,370	△24.8	50.4

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は 17,379 千円で、前年度に比べ 3,119 千円 (15.2%) の減少である。

表B-8 市税税目別不納欠損の状況

税目	年度	地方税法第15条の7適用 (滞納処分の執行停止)		地方税法第18条適用 (消滅時効)		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人・法人)	4	件 819	千円 10,743	件 253	千円 2,471	件 1,072	千円 13,214
	3	838	9,032	390	3,483	1,228	12,515
固定資産税	4	492	2,494	46	234	538	2,728
	3	1,068	5,308	110	425	1,178	5,733
軽自動車税	4	129	513	67	340	196	853
	3	198	702	76	321	274	1,023
市たばこ税	4	1	14	–	–	1	14
	3	–	–	–	–	–	–
都市計画税	4	528	521	46	49	574	570
	3	1,060	1,138	110	89	1,170	1,227
計	4	1,969	14,285	412	3,094	2,381	17,379
	3	3,164	16,180	686	4,318	3,850	20,498

②地方譲与税

収入済額は 194,358 千円で、前年度に比べ 4,373 千円 (2.2%) の減少である。

③ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 20,578 千円で、前年度に比べ 1,079 千円 (5.0%) の減少である。

④自動車取得税交付金

収入済額は 1,415 千円で、前年度に比べ 1,415 千円 (皆増) の増加である。

⑤地方交付税

収入済額は 6,492,507 千円で、前年度に比べ 294,236 千円 (4.7%) の増加である。

⑥交通安全対策特別交付金

収入済額は 13,011 千円で、前年度に比べ 1,710 千円 (11.6%) の減少である。

⑦分担金及び負担金

収入済額は 98,201 千円で、前年度に比べ 15,956 千円 (19.4%) の増加である。

⑧使用料及び手数料

収入済額は 1,074,836 千円で、前年度に比べ 412,227 千円 (62.2%) の増加である。

使用料及び手数料の内訳は表B-9のとおりである。

表B-9 使用料及び手数料収入の年度比較

科目	年度	調定額	収入済額	前年度比較 (収入済額)		不納欠損額	収入未済額	収納率
				増減額	増減率			
使用料	4	千円 790,017	千円 680,071	千円 402,969	% 145.4	千円 40	千円 109,906	% 86.1
	3	389,214	277,102	5,684	2.1	242	111,870	71.2
手数料	4	430,007	394,765	9,258	2.4	4,207	31,035	91.8
	3	413,076	385,507	△6,032	△1.5	4,953	22,616	93.3
計	4	1,220,024	1,074,836	412,227	62.2	4,247	140,941	88.1
	3	802,290	662,609	△348	△0.1	5,195	134,486	82.6

⑨国庫支出金

収入済額は 11,666,868 千円で、前年度に比べ 2,272,209 千円 (16.3%) の減少である。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 7,577,857 千円で前年度に比べ 6.4%、国庫補助金が 4,019,061 千円で 30.4% それぞれ減少し、委託金が 69,950 千円で 5.2% の増加となっている。

⑩府支出金

収入済額は3,841,782千円で、前年度に比べ97,394千円(2.6%)の増加である。

収入済額の内訳は、府負担金が2,974,402千円で前年度に比べ0.8%の減少、府補助金は655,010千円で23.8%の増加、委託金は212,370千円で2.4%の減少となっている。

⑪財産収入

収入済額は169,649千円で、前年度に比べ39,037千円(29.9%)の増加である。

収入済額の内訳は、財産運用収入が66,034千円で前年度比べ10.1%の減少、財産売払収入が103,615千円で81.3%の増加となっている。

⑫寄付金

収入済額は2,511,283千円で、前年度に比べ121,675千円(5.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄付金2,509,998千円である。

⑬繰入金

収入済額は2,037,630千円で、前年度に比べ871,877千円(74.8%)の増加である。

繰入金の内訳は、表B-10のとおりである。

表B-10 繰入金の状況

内訳		4年度	3年度	増減額	増減率
基 金 か ら の 繰 入 金	公共施設等整備保全基金繰入金	千円 297,943	千円 -	千円 297,943	% 皆増
	減債基金繰入金	26,888	410,398	△383,510	△93.4
	緑化基金繰入金	4,820	2,722	2,098	77.1
	福祉基金繰入金	6,636	6,636	-	-
	スポーツ振興基金繰入金	3,611	2,529	1,082	42.8
	市営住宅整備基金繰入金	10,100	-	10,100	皆増
	教育文化基金繰入金	104,327	-	104,327	皆増
	ふるさと振興基金繰入金	1,434,958	743,468	691,490	93.0
	学校施設整備基金繰入金	148,081	-	148,081	皆増
	公民連携基金繰入金	116	-	116	皆増
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		150	-	150	皆増
計		2,037,630	1,165,753	871,877	74.8

⑭諸収入

収入済額は1,027,749千円で、前年度に比べ126,318千円(14.0%)の増加である。

諸収入の内訳は、表B-11のとおりである。

表B-11 諸 収 入 内 訳

区 分	調定額	収入済額	前年度比較(収入済額)		不納欠損額	収入未済額
			増減額	増減率		
延滞金・加算金及び過料	千円 10,840	千円 10,840	千円 △2,275	% △17.3	千円 -	千円 -
市 預 金 利 子	142	142	46	47.9	-	-
受 託 事 業 収 入	1	1	-	-	-	-
雑 入	1,196,653	1,016,766	128,547	14.5	19,807	160,080
計	1,207,636	1,027,749	126,318	14.0	19,807	160,080

⑮市債

収入済額は2,659,680千円で前年度に比べ295,055千円(10.0%)の減少である。

市債の歳入総額に占める割合は4.9%で前年度に比べて0.6ポイント低下している。

市債発行額の年度比較は、表B-12のとおりである。

表B-12 市 債 発 行 額 の 年 度 比 較

目	4年 度 決 算 額	3年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
民 生 債	千円 -	千円 14,900	千円 △14,900	% 皆減
土 木 債	833,300	1,163,200	△329,900	△28.4
消 防 債	68,900	3,100	65,800	著増
教 育 債	1,180,100	322,600	857,500	265.8
臨時財政対策債	577,380	1,450,935	△873,555	△60.2
計	2,659,680	2,954,735	△295,055	△10.0

⑯繰越金

収入済額は1,434,190千円で、前年度に比べ224,472千円(18.6%)の増加である。

⑰利子割交付金

収入済額は14,669千円で、前年度に比べ2,070千円(12.4%)の減少である。

⑯法人事業税交付金

収入済額は 286,965 千円で、前年度に比べ 92,928 千円 (47.9%) の増加である。

⑯地方消費税交付金

収入済額は 2,825,390 千円で、前年度に比べ 73,596 千円 (2.7%) の増加である。

⑯地方特例交付金

収入済額は 116,707 千円で、前年度に比べ 234,860 千円 (66.8%) の減少である。

⑯配当割交付金

収入済額は 122,383 千円で、前年度に比べ 9,900 千円 (7.5%) の減少である。

⑯株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 87,495 千円で、前年度に比べ 61,153 千円 (41.1%) の減少である。

⑯環境性能割交付金

収入済額は 42,347 千円で、前年度に比べ 3,336 千円 (8.6%) の増加である。

4 歳出

(1) 歳出の概要

支出済額は 52,564,099 千円で、予算現額に対し、執行率は 92.4% となっている。

又、翌年度繰越額は 1,274,851 千円で、不用額は 3,055,666 千円である。

歳出の概要年度比較は、表 B-13 のとおりである。

表 B-13 歳出の概要年度比較

年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
		金額	対前年度比			
4	千円 56,894,616	千円 52,564,099	% 100.0	千円 1,274,851	千円 3,055,666	% 92.4
3	57,686,438	52,558,780	86.8	1,774,671	3,352,987	91.1
2	64,615,392	60,572,621	130.8	901,710	3,141,061	93.7
元	50,341,354	46,326,610	113.3	1,257,615	2,757,129	92.0
30	44,011,520	40,879,463	91.3	685,758	2,446,299	92.9

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、表B-14のとおりである。

義務的経費は前年度と比べ人件費が3.3%、扶助費が9.3%、公債費が3.4%それぞれ減少した。

その他の経費では、投資的経費が20.4%、物件費が5.7%、維持補修費が16.9%、積立金が39.7%、繰出金が2.5%それぞれ増加し、補助費等が0.7%、投資及び出資金・貸付金が73.6%それぞれ減少した。

表B-14 性質別歳出の状況

経費別	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
人件費	5,696,761	5,893,130	△196,369	△3.3
扶助費	14,709,483	16,217,748	△1,508,265	△9.3
公債費	3,761,115	3,893,473	△132,358	△3.4
(義務的経費計)	24,167,359	26,004,351	△1,836,992	△7.1
投資的経費	3,937,717	3,270,479	667,238	20.4
物件費	9,146,730	8,650,741	495,989	5.7
維持補修費	521,596	446,315	75,281	16.9
補助費等	5,962,892	6,003,222	△40,330	△0.7
積立金	3,575,242	2,558,717	1,016,525	39.7
投資及び出資金・貸付金	178,665	676,837	△498,172	△73.6
繰出金	5,073,898	4,948,118	125,780	2.5
計	52,564,099	52,558,780	5,319	0.0

(3) 目的別歳出の状況

①議会費

予算現額307,041千円に対し、支出済額は296,767千円で、執行率は96.7%、不用額は10,274千円である。支出済額を前年度と比べると12,632千円(4.1%)の減少である。

②総務費

予算現額6,164,922千円に対し、支出済額は5,848,787千円で、執行率は94.9%、不用額は翌年度繰越額6,837千円を控除した309,298千円である。支出済額を前年度と比べると123,966千円(2.1%)の減少である。

内訳は表B-15のとおりである

表B-15 総務費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
総務管理費	千円 5,246,139	千円 5,019,095	千円 △124,209	% △2.4	千円 6,837	千円 220,207	% 95.7
徴税費	500,164	436,550	22,693	5.5	-	63,614	87.3
戸籍住民基本台帳費	279,577	265,487	△26,197	△9.0	-	14,090	95.0
選挙費	100,500	94,181	9,647	11.4	-	6,319	93.7
統計調査費	2,598	1,576	△2,273	△59.1	-	1,022	60.7
監査委員費	35,944	31,898	△3,627	△10.2	-	4,046	88.7
計	6,164,922	5,848,787	△123,966	△2.1	6,837	309,298	94.9

③民生費

予算現額 25,273,061 千円に対し、支出済額は 23,637,619 千円で、執行率は 93.5%、不用額は翌年度繰越額 7,421 千円を控除した 1,628,021 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,110,764 千円(4.5%)の減少である。

内訳は表B-16のとおりである。

表B-16 民生費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
民生管理費	千円 116,706	千円 110,419	千円 3,429	% 3.2	千円 -	千円 6,287	% 94.6
社会福祉費	8,299,515	7,390,635	251,846	3.5	-	908,880	89.0
老人福祉費	3,839,057	3,745,918	125,312	3.5	4,901	88,238	97.6
児童福祉費	10,356,000	9,887,016	△1,494,158	△13.1	2,520	466,464	95.5
生活保護費	2,661,783	2,503,631	2,807	0.1	-	158,152	94.1
計	25,273,061	23,637,619	△1,110,764	△4.5	7,421	1,628,021	93.5

④衛生費

予算現額 4,266,786 千円に対し、支出済額は 3,896,385 千円で、執行率は 91.3%、不用額は 370,401 千円である。支出済額を前年度と比べると 8,593 千円(0.2%)の減少である。

内訳は表 B-17 のとおりである。

表 B-17 衛 生 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較(支出済額)		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
保 健 衛 生 費	千円 1,639,384	千円 1,357,350	千円 △263,323	% △16.2	千円 -	千円 282,034	% 82.8
清 掃 費	2,083,263	2,000,392	△73,097	△3.5	-	82,871	96.0
保健医療福祉センター費	214,160	208,664	△1,334	△0.6	-	5,496	97.4
上 水 道 費	329,979	329,979	329,161	著増	-	-	100.0
計	4,266,786	3,896,385	△8,593	△0.2	-	370,401	91.3

⑤農林費

予算現額 69,663 千円に対し、支出済額は 64,964 千円で、執行率は 93.3%、不用額は 4,699 千円である。支出済額を前年度と比べると 984 千円(1.5%)の増加である。

⑥商工費

予算現額 838,172 千円に対し、支出済額は 780,138 千円で、執行率は 93.1%、不用額は 58,034 千円である。支出済額を前年度と比べると 355,290 千円(31.3%)の減少である。

⑦土木費

予算現額 7,224,020 千円に対し、支出済額は 6,376,118 千円で、執行率は 88.3%、不用額は翌年度繰越額 488,828 円を控除した 359,074 千円である。支出済額を前年度と比べると 306,481 千円(4.6%)の減少である。

内訳は表 B-18 のとおりである。

表B-18 土木費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
土木管理費	千円 1,480,909	千円 1,480,151	千円 789,043	% 114.2	千円 -	千円 758	% 99.9
道路橋りょう費	755,141	688,712	△152,822	△18.2	-	66,429	91.2
都市計画費	4,163,407	3,431,287	△910,570	△21.0	465,935	266,185	82.4
住宅費	441,906	435,321	190,315	77.7	-	6,585	98.5
河川費	382,657	340,647	△222,447	△39.5	22,893	19,117	89.0
計	7,224,020	6,376,118	△306,481	△4.6	488,828	359,074	88.3

(8)消防費

予算現額 1,512,700 千円に対し、支出済額は 1,470,393 千円で、執行率は 97.2%、不用額は 42,307 千円である。支出済額を前年度と比べると 92,608 千円 (6.7%) の増加である。

(9)教育費

予算現額 7,381,749 千円に対し、支出済額は 6,431,813 千円で、執行率は 87.1%、不用額は翌年度繰越額 771,765 千円を控除した 178,171 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,961,811 千円 (43.9%) の増加である。

内訳は表B-19のとおりである。

表B-19 教育費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
教育総務費	千円 1,606,898	千円 1,575,445	千円 413,955	% 35.6	千円 -	千円 31,453	% 98.0
小学校費	2,204,867	1,822,396	532,561	41.3	321,136	61,335	82.7
中学校費	2,466,217	1,964,939	965,440	96.6	450,449	50,829	79.7
幼稚園費	77,255	66,873	△49,111	△42.3	180	10,202	86.6
社会教育費	950,384	928,700	88,477	10.5	-	21,684	97.7
保健体育費	76,128	73,460	10,489	16.7	-	2,668	96.5
計	7,381,749	6,431,813	1,961,811	43.9	771,765	178,171	87.1

⑩公債費

予算現額 3,767,685 千円に対し、支出済額は 3,761,115 千円で、執行率は 99.8%、不用額は 6,570 千円である。支出済額を前年度と比べると 132,358 千円(3.4%)の減少である。

なお、公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 7.2%で、前年度に比べて 0.2 ポイント低下している。

⑪予備費

予備費充当額は 11,183 千円で、その内訳は表 B-20 のとおりである。

表 B-20 予 備 費 充 当 額

款	項	目	充当額
総務費	総務管理費	財産管理費	千円 8,167
	選挙費	参議院議員通常選挙費	863
消防費	消防費	災害対策費	2,153
計			11,183

むすび

令和4年度の普通会計決算は、実質収支で12億6,620万3千円の黒字を計上し、前年度の実質収支が14億2,834万7千円であったことから、単年度収支では1億6,214万4千円の赤字となった。これは歳出が前年度とほぼ同程度で推移したものの、歳入が減少したことによる。

令和4年度の本市を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大の波が第7波、第8波と断続的に襲来し、これに加わる形でウクライナ情勢を契機とした原材料やエネルギー等の価格高騰と円安がもたらした物価高騰の影響で、コロナ対策だけでなく、物価高騰対策にも奔走した年であった。

まず全体的な歳出・歳入の状況についてである。歳出に関しては令和に改元されてから重点的に取り組んできたコロナ禍対策であるが、比較的多くの人々が免疫を獲得し、ウイルスが変異を繰り返し、感染力は強いが弱毒化したことから、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が減少した。その一方、物価高騰対策として、低所得者を対象とした事業の経費がコロナ禍対策の減少した額と同程度増加したことなどにより、今年度と前年度とでほぼ同水準の支出となった。

これに対し歳入は、前年度から国庫支出金が22億72百万円減少し、地方交付税の2億94百万円、府支出金の97百万円で一部補完はされているが、この減少分を市税の3億51百万円、寄付金の1億22百万円、基金繰入金の8億72百万円などの増額で埋め合わせようとしているが、埋め合わせ切れなかつたのが令和4年度の収支状況の概要と考える。

次に、令和4年度決算について、以下のとおり意見を述べる。

第1に評価すべき事項である。市税の令和4年度の現年の収納率は99.4%と、数字の上では前年度99.5%からは後退したが、ほぼ100%近くであり、前年度の徴収猶予制度の影響を考慮すると、必ずしも後退とは言えず、これ以上の改善が難しい水準である。これも担当職員の不断の努力の積み上げによるものと深く敬意を表するものである。因みに国民健康保険税については92.9%、後期高齢者医療保険料99.7%、介護保険料99.2%といずれも高い収納率を上げている。今後も引き続き、組織的な収納体制の充実と、職員一人ひとりの高い意欲による収納率向上を期待するものである。

第2に改善すべき事項である。住宅マスタープラン改訂の際、業者の基本的な数値の間違いを見逃していたり、自転車駐車場の定期券の再発行手数料の条例改正手続が遅れたり、教育委員会で支払事務が滞っていたケースなど、大事には至っていないが、些細とはいえないミスが散見される。「氷山の一角」と例えられるように、表に見えているのは物事全体のほんの一部に過ぎない。ミスを100%なくすることは難しいかもしれないが、完璧な事務を目指し、日頃からのチェック体制を整備し、実行して頂きたい。

第3にその他気になる事項として、公民連携、DX化、移管府営住宅がある。本市では多くの市民ニーズに応え、市民サービスを向上させるため、歳出の構造改革ともいえる公

民連携とDX化に取り組んでいる。市のあらゆる事業に公民連携の視点を取り入れ、既に幾つかの公民連携事業を実施しているが、公民連携の事業はスキームが複雑になりがちで、市の役割や収支が分かりにくくなっている。公民連携の事業を市民に快く受け入れて頂けるよう、収支を含むその成果を市民に分かりやすく示して頂きたい。

市政のDX化については、大きな設備投資を実行しても、成果はすぐに現れるものではなく、今年度での大きな成果は見えてきていない。DX化の効果はソフトによって、ハードをいかに充実させるかという点にあり、従事者の意欲に大きく依存している。職員一人ひとりの熱意を信じ、次年度以降の大きな成果を期待している。

又、今年度は旧府営住宅の移管が大きく進んだ。市の使用料収入や施設の保険料が一気に倍増するほど市に対する影響の大きな事業である。単年度事業としては大きく黒字になっているが、この事業の市や市民生活への便益等とともに、将来的な課題についても市民に分かりやすく示して頂きたい。

むすびに、令和の時代になって、新型コロナウイルス感染症対策や、ウクライナ侵攻による物価高騰対策という大きな外部要因の変化のなかで、市の市民サービス向上に対するアプローチが、公民連携やDX化という要素が加わり、大きく変わりつつある。これらの大きな変化の渦中にあっては様々に変化する状況に柔軟に対応するスキルがなければ、市民が満足するサービスを提供できない。

今年度の本市の経常収支比率は97.2%と、3年続けて減少しているものの、70%台が理想とされる値を大きく上回っている。扶助費的な市民サービスを制度化すれば、ある程度経常収支比率が上昇するのはやむを得ないが、市庁舎や市営住宅など昭和期に建設した多くの施設が老朽化し、その維持管理や改修に多くの経費を必要とするほか、新たな市民生活を向上させるための各種施策を実施していくという状況においては、現在は健全な財政状況を保っているとはいっても、将来については危惧するところがある。新型コロナウイルスとの闘いからは、漸く立ち直っていく道筋が見え始めたが、ウクライナ情勢はまだ先が見えない。世界で異常気象が起き、いつ災害が起こるとも限らない。このような不確実な環境において、市民のためのサービス向上を目指して、諸課題に的確に対応する施策を打ち出していかなければならない。そのためには、職員一人ひとりが、前例踏襲や先送りするのではなく、周りの状況に合せて柔軟に思考し、絶えず、チャレンジ精神と改革の意識を持つつ、かつ、組織一丸となった対応が必要である。

今後の持続的で高い市民サービスを提供できる市政運営を期待する。

C 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

令和4年度国民健康保険特別会計決算額は

歳 入 14,994,266 千円(0.2%増)

歳 出 14,360,710 千円(1.0%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに 633,556 千円の黒字、単年度収支は 118,083 千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-1のとおりである。

表C-1 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分	4年度	3年度	増減額
予 算 現 領 A	千円 15,502,937	千円 15,151,788	千円 351,149
収 入 濟 領 B	14,994,266	14,971,280	22,986
支 出 濟 領 C	14,360,710	14,219,641	141,069
歳入歳出差引額(B-C) D	633,556	751,639	△118,083
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実 質 収 支 額(D-E) F	633,556	751,639	△118,083
前 年 度 実 質 収 支 額 G	751,639	777,174	△25,535
单 年 度 収 支 額(F-G) H	△118,083	△25,535	△92,548

区分	4年度	3年度	増減率
予算執行率	歳入(B÷A) 96.7	% 98.8	% △2.1
	歳出(C÷A) 92.6	93.8	△1.2

(2) 歳入

収入済額は 14,994,266 千円で、前年度に比べ 22,986 千円(0.2%)の増加となっている。

歳入の対前年度比較は、表C-2のとおりである。

表C-2 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定期額			収入済額		
	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比
国民健康保険税	千円 2,716,979	千円 2,608,032	% 104.2	千円 4,062,351	千円 4,575,714	% 88.8	千円 2,687,467	千円 2,763,927	% 97.2
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,120	2,120	100.0	1,872	2,007	93.3	1,872	2,007	93.3
国庫支出金	102	16,512	0.6	102	16,512	0.6	102	16,512	0.6
府支出金	10,362,143	10,042,152	103.2	9,881,081	9,787,564	101.0	9,881,081	9,787,564	101.0
諸収入	71,387	111,420	64.1	144,801	121,113	119.6	142,621	118,249	120.6
繰入金	1,598,565	1,594,376	100.3	1,529,484	1,505,847	101.6	1,529,484	1,505,847	101.6
繰越金	751,639	777,174	96.7	751,639	777,174	96.7	751,639	777,174	96.7
計	15,502,937	15,151,788	102.3	16,371,330	16,785,931	97.5	14,994,266	14,971,280	100.2

①国民健康保険税

収入済額は2,687,467千円で、前年度に比べ76,460千円(2.8%)の減少である。収納率は66.2%で前年度に比べ5.8ポイント上昇している。又、不納欠損額は139,728千円で、前年度に比べ62,872千円(31.0%)の減少である。

現年度課税分は、調定期額2,499,998千円に対し、収入済額は2,323,084千円で、収納率は92.9%、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。又、滞納繰越分は、調定期額1,562,353千円に対し、収入済額は364,383千円で、収納率は23.3%、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

表C-3 保険税の状況

ア 税率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
4	8.71/100	2.66/100	2.48/100	円 31,854	円 9,426	円 18,306
3	8.62/100	2.73/100	2.47/100	30,640	9,478	18,213

年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
4	円 32,105	円 9,500	円 -	円 630,000	円 190,000	円 170,000
3	31,870	9,858	-	630,000	190,000	170,000

イ 被保険者数

4 年度(年間平均)	24,979 人
3 年度(年間平均)	26,403 人

ウ 現年度課税分

年度	調定額	収入済額	収納率
4	2,499,998	2,323,084	92.9
3	2,549,549	2,357,477	92.5
2	2,464,950	2,281,918	92.6
元	2,708,371	2,443,992	90.2
30	2,694,893	2,406,774	89.3

エ 滞納繰越分

年度	調定額	収入済額	収納率
4	1,562,353	364,383	23.3
3	2,026,165	406,451	20.1
2	2,513,734	442,973	17.6
元	2,813,446	384,696	13.7
30	3,112,256	321,310	10.3

②使用料及び手数料

収入済額は 1,872 千円で、前年度に比べ 135 千円 (6.7%) の減少である。

③国庫支出金

収入済額は 102 千円で、前年度に比べ 16,410 千円 (99.4%) の減少である。

④府支出金

収入済額は 9,881,081 千円で、前年度に比べ 93,517 千円 (1.0%) の増加である。

⑤諸収入

収入済額は 142,621 千円で、前年度に比べ 24,372 千円 (20.6%) の増加である。

⑥繰入金

収入済額は 1,529,484 千円で、前年度に比べ 23,637 千円 (1.6%) の増加である。

⑦繰越金

収入済額は 751,639 千円で、前年度に比べ 25,535 千円 (3.3%) の減少である。

(3) 歳出

支出済額は 14,360,710 千円で、前年度に比べ 141,069 千円 (1.0%) の増加となつて いる。

歳出の前年度との比較は、表 C-4 のとおりである。

表C-4 歳出決算額対前年度比較

款	項	4年度	3年度	増減額	増減率
総務費	総務管理費	344,600	189,176	155,424	82.2
	徴税費	145,653	115,481	30,172	26.1
	運営協議会費	257	192	65	33.9
	趣旨普及費	389	389	-	-
	計	490,899	305,238	185,661	60.8
保険給付費	療養諸費	8,092,371	8,185,688	△93,317	△1.1
	高額療養費	1,292,307	1,274,192	18,115	1.4
	葬祭諸費	9,250	9,850	△600	△6.1
	出産育児諸費	33,330	45,180	△11,850	△26.2
	精神・結核医療給付費	20,412	20,470	△58	△0.3
	傷病手当金	3,532	954	2,578	270.2
	計	9,451,202	9,536,334	△85,132	△0.9
保健事業費	保健事業費	23,513	23,802	△289	△1.2
	特定健康診査等事業費	71,352	67,863	3,489	5.1
	計	94,865	91,665	3,200	3.5
諸支出金	償還金及び還付加算金	14,008	12,405	1,603	12.9
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,872,776	2,816,620	56,156	2.0
	後期高齢者支援金等分	760,623	775,435	△14,812	△1.9
	介護納付金分	300,517	293,357	7,160	2.4
	計	3,933,916	3,885,412	48,504	1.2
基金積立金	基金積立金	375,820	388,587	△12,767	△3.3
合計		14,360,710	14,219,641	141,069	1.0

①総務費

支出済額は490,899千円で、前年度に比べ185,661千円(60.8%)の増加である。

②保険給付費

支出済額は9,451,202千円で、前年度に比べ85,132千円(0.9%)の減少である。

給付の状況は、表C-5のとおりである。

表C-5 給付の状況

ア 療養給付費

区分	件数	受診日数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入院	件 5,369	日 77,437	日 14.42	円 723,379
入院外	210,929	324,614	1.54	20,470
歯科	53,288	91,354	1.71	15,434
計	269,586	493,405	1.83	33,473
(3年度)	(274,933)	(510,793)	(1.86)	(33,145)

※1件当たり日数については、小数点第2位まで表示。

イ 療養費

()内は 3 年度

件 数	15,106 件 (16,145)	一件当たり費用額	10,184 円 (10,601)
-----	----------------------	----------	----------------------

ウ 任意給付

()内は 3 年度

区分	件数	1 件当たり費用額
出 産 育 児 一 時 金	79 (107)	419,190 (418,654)
葬 祭 費	185 (197)	50,000 (50,000)
精神・結核医療給付金	17,959 (17,923)	1,137 (1,142)
傷 病 手 当 金	114 (22)	30,982 (43,354)

エ 高額療養費

()内は 3 年度

件 数	26,741 件 (27,314)	一件当たり費用額	48,267 円 (46,597)
-----	----------------------	----------	----------------------

③保健事業費

支出済額は 94,865 千円で、前年度に比べ 3,200 千円 (3.5%) の増加である。

④諸支出金

支出済額は 14,008 千円で、前年度に比べ 1,603 千円 (12.9%) の増加である。

⑤国民健康保険事業費納付金

支出済額は 3,933,916 千円で、前年度に比べ 48,504 千円 (1.2%) の増加である。

⑥基金積立金

支出済額は 375,820 千円で、前年度に比べ 12,767 千円 (3.3%) の減少である。

むすび

令和 4 年度の実質収支は、6 億 34 百万円の黒字となったが、前年度から 1 億 18 百万円減少し、この額が単年度収支の赤字となっている。これは設備投資による臨時的な支出が増加したためであり、健全な運営状況であるといえる。又、収納事務について、現年度の収納率が 92.9%、滞納繰越分が 23.3% と、それぞれ前年度から 0.4%、3.2% 改善し、全体の収納率も前年度から 5.8% と 2 年続けて大幅に改善したことは評価に値するものであり、今後も引き続き改善を図られたい。

なお、国民健康保険事業は、令和 6 年度の大坂府内統一に向け取り組みが進んでいる。本市でも令和 5 年度に保険税制度から保険料制度に移行するなど大きな改革があるが、大きな混乱もなく推移しており、今後も適切な運営に努められたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

令和4年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳 入 17,501 千円 (3.1%減)

歳 出 16,020 千円 (13.3%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,481千円の黒字、単年度収支は2,437千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-6のとおりである。

表C-6 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分	4年度	3年度	増減額
予 算 現 領 A	千円 24,915	千円 24,851	千円 64
収 入 濟 領 B	17,501	18,057	△556
支 出 濟 領 C	16,020	14,139	1,881
歳入歳出差引額(B-C) D	1,481	3,918	△2,437
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	1,481	3,918	△2,437
前 年 度 実 質 収 支 額 G	3,918	3,854	64
単年度収支額(F-G) H	△2,437	64	△2,501

区分	4年度	3年度	増減率
予算執行率	歳入(B÷A) 70.2	% 72.7	% △2.5
	歳出(C÷A) 64.3	56.9	7.4

(2) 歳入

収入済額は 17,501 千円で、前年度に比べ 556 千円(3.1%)の減少となっている。

表C-7 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定期額			収入済額		
	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比
共済会費収入	千円 18,430	千円 18,430	% 100.0	千円 13,539	千円 14,163	% 95.6	千円 13,539	千円 14,163	% 95.6
繰越金	3,918	3,854	101.7	3,918	3,853	101.7	3,918	3,853	101.7
諸収入	1	1	100.0	0	0	-	0	0	-
繰入金	2,566	2,566	100.0	44	41	107.3	44	41	107.3
計	24,915	24,851	100.3	17,501	18,057	96.9	17,501	18,057	96.9

表C-8 会員加入状況

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
4	人 28,301	人 136	人 28,437	人 116,963	% 24.3
3	29,435	115	29,550	117,891	25.1
2	31,050	132	31,182	119,126	26.2
元	32,478	140	32,618	120,138	27.2
30	33,012	140	33,152	120,537	27.5

(3) 歳出

支出済額は 16,020 千円で、前年度に比べて 1,881 千円(13.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、共済見舞金等 9,878 千円である。

表C-9 歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不 用 額	執行率
4	千円 24,915	% 100.3	千円 16,020 (9,878)	% 113.3 (123.2)	千円 8,895	% 64.3
3	24,851	103.5	14,139 (8,020)	105.0 (95.0)	10,712	56.9

(注) ()内は、共済見舞金、交通遺児激励金の支給額を示す。

表C-10 交通災害見舞金支出内訳

等級	4年度		3年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	2	千円 2,600	1	千円 1,300	1	千円 1,300
2	7	1,260	8	1,600	6	1,200
3	13	1,560	9	1,080	19	2,130
4	33	1,690	34	1,700	30	1,500
5	111	2,630	111	2,220	102	2,040
計	166	9,740	163	7,900	158	8,170

(注) これ以外に交通遺児激励金1件138千円の支出がある。

むすび

令和4年度の実質収支は148万1千円の黒字だったが、前年度から243万7千円減少し、その額が単年度収支の赤字となった。これは下半期から実施された見舞金と激励金の額の引き上げが主因と考えられる。この改正により支出が会費を上回る年度が継続すると予想されるが、交通災害共済基金に1億7千万円近い現金残高があり、事業運営に支障をきたすことは考えにくい。なお、交通共済事業への加入率は、26年以上前から回復することなく低下し、令和4年度には前年度を0.8%下回り、24.3%と低迷している。今後、更に低下が進むようであれば、抜本的な施策内容の見直しが必要になってくると思われる。

3 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

令和4年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 13,911 千円 (14.2%増)

歳 出 10,019 千円 (10.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに3,892千円の黒字、単年度収支も772千円の黒字である。

表C-1-1 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分		4年度	3年度	増減額
予 算	現 額 A	千円 36,638	千円 34,265	千円 2,373
収 入	済 額 B	13,911	12,176	1,735
支 出	済 額 C	10,019	9,056	963
歳入歳出差引額(B-C)	D	3,892	3,120	772
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額(D-E)	F	3,892	3,120	772
前 年 度 実 質 収 支 額	G	3,120	845	2,275
単年度収支額(F-G)	H	772	2,275	△1,503

区分		4年度	3年度	増減率
予算執行率	歳 入(B÷A)	% 38.0	% 35.5	% 2.4
	歳 出(C÷A)	27.3	26.4	0.9

(2) 歳入

収入済額は13,911千円で、前年度に比べ1,735千円(14.2%)の増加となっている。

表C-1-2 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比
共済会費収入	千円 15,000	千円 15,000	% 100.0	千円 10,791	千円 11,331	% 95.2	千円 10,791	千円 11,331	% 95.2
諸 収 入	1	1	100.0	0	0	-	0	0	-
繰 越 金	3,121	846	368.9	3,120	845	369.2	3,120	845	369.2
繰 入 金	18,516	18,418	100.5	-	-	-	-	-	-
計	36,638	34,265	106.9	13,911	12,176	114.2	13,911	12,176	114.2

(3) 歳出

支出済額は 10,019 千円で、前年度に比べ 963 千円 (10.6%) の増加となっている。支出の主なものは、見舞金 2,460 千円である。

表C-13 歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不 用 額	執行率
4	千円 36,638	% 106.9	千円 10,019 (2,460)	% 110.6 (65.1)	千円 26,619	% 27.3
3	34,265	91.7	9,056 (3,780)	62.5 (46.7)	25,209	26.4

(注) ()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

(4) 会員加入状況及び災状況

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ 263 件 (1.9%) 減少しており、加入率でも 0.6 ポイント低下している。

他方、会員り災状況では、見舞金が 3 件、金額は 2,460 千円で、1,320 千円 (34.9%) 減少している。又、総加入件数に対する会員り災率は 0.02% で、前年度に比べて 0.02 ポイント低下している。

表C-14 会員加入状況及び災状況

ア 火災共済加入状況

区分	4年度	3年度	増減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,179	5,205	△26
2 口 加 入 件 数 (件)	8,754	8,991	△237
総 加 入 件 数 (件)	13,933	14,196	△263
総 口 数 (口)	22,687	23,187	△500
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	57,800	57,417	383
加 入 率 (%)	24.1	24.7	△0.6

イ 会員り災状況

区 分		4 年度		3 年度	
り 災 会 員 数	世帯	千円	世帯	千円	
災 害 程 度 別	3	2,460	6	3,780	
	全 燃	1,200	2	3,600	
	半 燃	1,200	-	-	
	部 分 燃	-	-	-	
そ の 他	1	60	4	180	
死 亡 弔 慰 金	件	千円	件	千円	
	-	-	-	-	

区 分		4 年度	3 年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)		12	46
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)		25.0	13.0
総加入件数に対する会員り災率 (%)		0.02	0.04

※総加入件数に対する会員り災率については、小数点第 2 位まで表示。

むすび

令和 4 年度の実質収支は、前年度から 77 万 2 千円増加して 389 万 2 千円となり、単年度収支ともに黒字であったが、市民の加入率は 24.1% で、平成 22 年から 13 年続けて減少している。この制度は、火災による罹災に対して補償する制度で、十分な額とはいえないが、他の制度を利用できない者にとって有用な制度とされる。しかしながら集団が小さくなれば経費率が高くなる傾向があるため、加入率向上が望めないのであれば市民サービス低下を回避しながら、より効率的な方法に改善できないかを検討するべきと思われる。

4 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

令和4年度介護保険特別会計決算額は、

歳 入 10,873,623 千円 (2.9%増)

歳 出 10,787,416 千円 (3.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに86,207千円の黒字、単年度収支は73,984千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-15のとおりである。

表C-15 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分		4年度	3年度	増減額
予 算	現 額 A	千円 11,182,665	千円 10,835,626	千円 347,039
収 入	済 額 B	10,873,623	10,571,607	302,016
支 出	済 額 C	10,787,416	10,411,416	376,000
歳入歳出差引額(B-C)	D	86,207	160,191	△73,984
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額(D-E)	F	86,207	160,191	△73,984
前 年 度 実 質 収 支 額	G	160,191	283,043	△122,852
単年度収支額(F-G)	H	△73,984	△122,852	48,868

区分		4年度	3年度	増減率
予 算 執 行 率	歳 入(B÷A)	% 97.2	% 97.6	% △0.4
	歳 出(C÷A)	96.5	96.1	0.4

(2) 歳入

収入済額は 10,873,623 千円で、前年度に比べ 302,016 千円(2.9%)の増加となって いる。

介護保険料の収入済額は 2,223,119 千円で、収納率は 96.1% である。収入済額の内訳は、現年度分が 2,210,561 千円、滞納繰越分は 12,558 千円である。

なお、不納欠損額は 402 件、22,171 千円である。

表C-16 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	4 年度	3 年度	前年度比	4 年度	3 年度	前年度比	4 年度	3 年度	前年度比
介 護 保 険 料	千円 2,248,550	千円 2,270,883	% 99.0	千円 2,314,333	千円 2,344,416	% 98.7	千円 2,223,119	千円 2,238,478	% 99.3
使用料及び手数料	350	200	175.0	350	423	82.7	350	423	82.7
支 払 基 金 交 付 金	2,829,019	2,717,889	104.1	2,748,740	2,663,034	103.2	2,748,740	2,663,034	103.2
国 庫 支 出 金	2,509,577	2,413,876	104.0	2,406,248	2,289,946	105.1	2,406,248	2,289,946	105.1
府 支 出 金	1,472,214	1,407,378	104.6	1,464,017	1,424,414	102.8	1,464,017	1,424,414	102.8
繰 入 金	1,948,792	1,737,387	112.2	1,866,741	1,663,995	112.2	1,866,741	1,663,995	112.2
諸 収 入	13,972	4,970	281.1	15,858	8,484	186.9	4,217	8,274	51.0
繰 越 金	160,191	283,043	56.6	160,191	283,043	56.6	160,191	283,043	56.6
計	11,182,665	10,835,626	103.2	10,976,478	10,677,755	102.8	10,873,623	10,571,607	102.9

(3) 歳出

支出済額は 10,787,416 千円で、前年度に比べ 376,000 千円(3.6%)の増加となって いる。

支出の主なものは保険給付費 9,983,816 千円で、前年度に比べ 475,027 千円(5.0%) の増加である

又、令和 4 年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度に比べ 62 人増の 6,101 人で ある。

表C-17 歳出決算額対前年度比較

款	項	4年度	3年度	増減額	増減率
総務費	総務管理費	千円 120,430	千円 132,826	千円 △12,396	% △9.3
	徴収費	10,805	9,533	1,272	13.3
	介護認定費	90,334	91,317	△983	△1.1
	趣旨普及費	1,116	1,199	△83	△6.9
	交付金活用事業費	43,372	41,527	1,845	4.4
	計	266,057	276,402	△10,345	△3.7
保険給付費	介護給付費	9,975,728	9,501,051	474,677	5.0
	審査支払手数料	8,088	7,738	350	4.5
	計	9,983,816	9,508,789	475,027	5.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	133,718	77,858	55,860	71.7
基金積立金	基金積立金	86,688	217,705	△131,017	△60.2
地域支援事業費	地域支援事業費	317,137	330,662	△13,525	△4.1
合計		10,787,416	10,411,416	376,000	3.6

むすび

令和4年度の実質収支は8,620万7千円の黒字で、前年度から7,398万4千円減少し、この額が単年度収支の赤字となっている。介護保険事業は高齢社会の進展による要介護高齢者の増加に伴う支出が増加し、この傾向は当分継続すると思われるが、本人だけでなく家族等の生活も支える必要不可欠な制度であるため、持続可能な制度となるよう適正な運営を図られたい。

なお、介護保険料の収納率は、収納率100%の特別徴取が全体の9割以上を占めるため、現年度全体でも99.2%と高い収納率を維持しており、引き続き普通徴収の納付率向上に尽力頂きたい。

5 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

令和4年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳 入 1,967,836 千円 (7.6%増)

歳 出 1,895,527 千円 (5.0%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに72,309千円の黒字、単年度収支も48,469千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-18のとおりである。

表C-18 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分	4年度	3年度	増減額
予 算 現 額 A	千円 1,925,809	千円 1,873,577	千円 52,232
収 入 濟 額 B	1,967,836	1,829,297	138,539
支 出 濟 額 C	1,895,527	1,805,457	90,070
歳入歳出差引額(B-C) D	72,309	23,840	48,469
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	72,309	23,840	48,469
前 年 度 実 質 収 支 額 G	23,840	24,008	△168
単年度収支額(F-G) H	48,469	△168	48,637

区分	4年度	3年度	増減率
予算執行率	歳 入(B ÷ A) 102.2	% 97.6	% 4.6
	歳 出(C ÷ A) 98.4	96.4	2.0

(2) 歳入

収入済額は1,967,836千円で、前年度に比べ138,539千円(7.6%)の増加となっている。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料1,428,098千円で、前年度に比べ111,242千円(8.4%)の増加である。

表C-19 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定期額			収入済額		
	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比
後期高齢者医療保険料	千円 1,364,943	千円 1,345,563	% 101.4	千円 1,441,080	千円 1,330,448	% 108.3	千円 1,428,098	千円 1,316,856	% 108.4
使用料及び手数料	120	120	100.0	144	141	102.1	144	141	102.1
繰入金	529,141	496,219	106.6	506,156	479,269	105.6	506,156	479,269	105.6
諸収入	7,765	7,666	101.3	9,598	9,023	106.4	9,598	9,023	106.4
繰越金	23,840	24,009	99.3	23,840	24,008	99.3	23,840	24,008	99.3
計	1,925,809	1,873,577	102.8	1,980,818	1,842,889	107.5	1,967,836	1,829,297	107.6

(3) 歳出

支出済額は1,895,527千円で、前年度に比べ90,070千円(5.0%)の増加となっている。

支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,777,337千円で、前年度に比べ87,936千円(5.2%)の増加である。

表C-20 歳出決算額対前年度比較

款	項	4年度	3年度	増減額	増減率
総務費	総務管理費	千円 97,718	千円 101,155	千円 △3,437	% △3.4
	徴収費	18,280	11,823	6,457	54.6
	計	115,998	112,978	3,020	2.7
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,777,337	1,689,401	87,936	5.2
諸支出金	償還金及び 還付加算金	2,192	3,078	△886	△28.8
合計		1,895,527	1,805,457	90,070	5.0

むすび

令和4年度の実質収支は、前年度から4,846万9千円増加して7,230万9千円となり、単年度収支とともに黒字となった。高齢社会の進展により、後期高齢者医療広域連合納付金を主とする支出が増加しており、収入の確保が課題となっている。保険料の収納率は、特別徴収の現年度分収納率が100%であるのに対し、普通徴収も99.2%と高く、全体でも99.7%と高い収納率を示している。

広域連合による事務執行により、市の業務は保険料徴収事務や被保険者証の受渡しなどの業務に限られており、特に問題もなく円滑な事務が行われている。

6 2駅周辺整備事業特別会計

(1) 収支全般について

令和4年度2駅周辺整備事業特別会計決算額は、

歳 入 19,846千円 (0.2%減)

歳 出 19,846千円 (0.2%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、表C-21のとおりである。

表C-21 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分	4年度	3年度	増減額
予算現額 A	千円 19,846	千円 19,876	千円 △30
収入済額 B	19,846	19,876	△30
支出済額 C	19,846	19,876	△30
歳入歳出差引額(B-C) D	-	-	-
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	-	-	-
前年度実質収支額 G	-	-	-
単年度収支額(F-G) H	-	-	-

区分	4年度	3年度	増減率
予算執行率	歳入(B÷A) 100.0	% 100.0	% -
	歳出(C÷A) 100.0	% 100.0	% -

(2) 歳入

収入済額は19,846千円で、前年度に比べ30千円(0.2%)の減少となっている。

収入の主なものは繰入金19,845千円である。

表C-22 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定期額			収入済額		
	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比	4年度	3年度	前年度比
繰入金	千円 19,845	千円 19,875	% 99.8	千円 19,845	千円 19,872	% 99.9	千円 19,845	千円 19,872	% 99.9
諸収入	1	1	100.0	1	4	25.0	1	4	25.0
計	19,846	19,876	99.8	19,846	19,876	99.8	19,846	19,876	99.8

(3) 歳出

支出済額は 19,846 千円で、前年度に比べ 30 千円 (0.2%) の減少となっている。

支出の内容は公債費 19,846 千円である。

表C-23 歳出決算額対前年度比較

款	項	4年度	3年度	増減額	増減率
公 債 費	公 債 費	千円	千円	千円	%
公 債 費	公 債 費	19,846	19,876	△30	△0.2
計		19,846	19,876	△30	△0.2

むすび

この会計は、平成 25 年 9 月に野崎駅及び四条畷駅周辺整備事業の円滑な運営と経理の明確化を目的に設置されたものである。本年度は起債の元本償還と長期借入金の利子及び割引料の支払を一般会計繰入金で精算されている。同整備事業の令和 4 年度の成果としては野崎駅西自転車駐車場の開設、野崎駅西側駅前広場の整備等が行われた。令和 7 年度の事業完成を期待するものである。

D 財 産 及 び 基 金

1 公有財産の状況

(1) 土地

行政財産の増加の主な理由は、大阪府から取得した公営住宅用地 101,643.81 m²の増によるものである。一方、減少の主な理由は、北条幼稚園の用途廃止 2,130.00 m²の減によるものである。

普通財産の増加の主な理由は、北条幼稚園の用途廃止 2,130.00 m²の増によるものである。一方、減少の主な理由は道路用地への用途変更 2,413.92 m²の減によるものである。

表D-1

区分	4年度末現在高	4年度中増減高			3年度末現在高
		増	減	高	
行政財産	m ² 861,770.99	m ² 104,891.48	m ² 3,532.58	m ² 760,412.09	
普通財産	m ² 112,910.52	m ² 2,374.92	m ² 3,717.77	m ² 114,253.37	
計	m ² 974,681.51	m ² 107,266.40	m ² 7,250.35	m ² 874,665.46	

(2) 建物

行政財産の増加の主な理由は、大阪府から取得した公営住宅 95,807.79 m²の増によるものである。一方、減少の主な理由は、北条幼稚園の用途廃止 818.39 m²の減によるものである。

普通財産の増加の主な理由は、北条幼稚園の用途廃止 818.39 m²の増によるものである。

表D-2

区分	4年度末現在高	4年度中増減高			3年度末現在高
		増	減	高	
行政財産	m ² 380,317.13	m ² 99,252.36	m ² 2,746.76	m ² 283,811.53	
普通財産	m ² 9,800.82	m ² 1,161.96	m ² -	m ² 8,638.86	
計	m ² 390,117.95	m ² 100,414.32	m ² 2,746.76	m ² 292,450.39	

(3) 出資による権利

出資による権利については、下水道事業出資金が 178,665 千円増加し、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出損金が 113 千円減少している。

表D-3

区分	4年度末現在高	4年度中増減	3年度末現在高
上水道安全対策事業出資金	千円 81,600	千円 -	千円 81,600
下水道事業出資金	3,313,101	178,665	3,134,436
株式会社コーミン出資金	6,000	-	6,000
東心株式会社出資金	597,800	-	597,800
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
(公財)大阪人権博物館(旧大阪府人権歴史資料館)設立出損金	49	-	49
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(公財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	682	△113	795
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公共団体金融機構出資金	5,451	-	5,451

2 物品の状況

市長から提出された「財産に関する調書」には、購入金額が1件50万円以上の物品が重要な物品として記されている。

物品の内訳は表D-4のとおりである。

表D-4

区分	4年度末現在高		4年度中増減				3年度末現在高	
			増		減			
	品数	点数	品数	点数	品数	点数	品数	点数
卓子類	品4	点6	品-	点-	品-	点-	品4	点6
椅子類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚類	2	20	-	-	-	-	2	20
箱類	6	18	-	1	-	-	6	17
室内装飾品類	11	43	-	-	-	-	11	43
厨房用品類	11	170	-	13	-	-	11	157
事務用品類	1	4	-	-	-	-	1	4
事務用機器類	29	53	2	2	4	4	31	55
機械器具類	21	58	-	1	1	4	22	61
医療機器 保健衛生用具類	8	9	1	1	-	-	7	8
視聴覚機器類	12	33	1	2	-	1	11	32
測定器具類	5	6	-	-	-	-	5	6
体育器具類	12	38	-	3	1	1	13	36
楽器類	3	36	-	1	-	-	3	35
図書類	1	2	-	-	-	-	1	2
車輛類	12	104	-	1	-	1	12	104
その他類	34	81	1	26	-	-	33	55
計	173	683	5	51	6	11	174	643

3 債権の状況

令和4年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加している。

表D-5

区分	4年度末現在高	4年度中増減	3年度末現在高
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	千円 742,493	千円 13,763	千円 728,730
計	千円 742,493	千円 13,763	千円 728,730

4 基金の状況

令和4年度末現在の基金の総額は21,615,647千円で、前年度に比べ2,396,917千円(12.5%)増加している。

表D-6

基金名		実質現在高	出納整理期間中の増減	4年度末現在高	4年度中増減	3年度末現在高
物 品 調 達 基 金	現金	1,302	---	1,302	△41	1,343
	物品	198	-	198	41	157
生 活 福 祉 資 金 貸 付 基 金	現金	11,784	-	11,784	△281	12,065
	債権	8,216	-	8,216	281	7,935
奨 学 貸 付 基 金	現金	20,423	-	20,423	493	19,930
	債権	14,577	-	14,577	△493	15,070
交 通 災 害 共 濟 基 金	現金	169,307	-	169,307	3,918	165,389
財 政 調 整 基 金	現金	3,072,026	-	3,072,026	42,291	3,029,735
	証券	1,891,098	-	1,891,098	200,000	1,691,098
土 地 開 発 基 金	現金	314,785	-	314,785	-	314,785
火 災 共 濟 基 金	現金	255,949	-	255,949	3,121	252,828
福 祉 基 金	現金	452,047	△6,508	458,555	1,578	456,977
職 員 退 職 手 当 基 金	現金	895,874	-	895,874	171	895,703
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	現金	3,880,554	1,137,714	2,742,840	648,327	2,094,513
緑 化 基 金	現金	107,150	△4,807	111,957	△2,598	114,555
減 債 基 金	現金	26,888	-	26,888	△11,795	38,683
災 害 対 策 基 金	現金	648,484	-	648,484	-	648,484
市 営 住 宅 整 備 基 金	現金	865,020	△10,100	875,120	-	875,120
庁 舎 整 備 基 金	現金	2,001,030	-	2,001,030	44	2,000,986
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	44,076	△3,611	47,687	△2,529	50,216
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	1,792,971	△60,206	1,853,177	217,705	1,635,472
教 育 文 化 基 金	現金	126,454	△104,327	230,781	-	230,781
子 ど も 基 金	現金	28,425	328	28,097	24,954	3,143
魅 力 づ く り 基 金	現金	-	-	-	-	-
学 校 施 設 整 備 基 金	現金	2,069,765	569,748	1,500,017	324,163	1,175,854
産 業 振 興 基 金	現金	-	-	-	-	-
公 民 連 携 基 金	現金	82,389	△117	82,506	15,720	66,786
ふ る さ と 振 興 基 金	現金	3,518,925	△54,318	3,573,243	552,626	3,020,617
森 林 環 境 讓 与 税 基 金	現金	16,704	2,247	14,457	2,539	11,918
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	1,031	169	862	862	-
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現金	764,407	-	764,407	375,820	388,587
計	現金	21,167,770	1,466,212	19,701,558	2,197,088	17,504,470
	物品	198	-	198	41	157
	債権	22,793	-	22,793	△212	23,005
	証券	1,891,098	-	1,891,098	200,000	1,691,098
合 計		23,081,859	1,466,212	21,615,647	2,396,917	19,218,730

(注)「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記「表D-6」の数値とは一致しない場合がある。

むすび

公有財産、物品、債券、基金について、年度中の増減並びに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

E 基 金 の 運 用 状 況

1 物品調達基金

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

表E-1

区分	4年度	3年度
基 金 の 額	千円 1,500	千円 1,500
当 初 物 品 在 庫 高	156	184
当 初 現 金 残 高	1,343	1,320
単 價 改 正 に よ る 当 初 調 整	1	△4
物 品 購 入 高	2,618	2,535
物 品 払 出 (振 替) 高	2,575	2,563
年 度 末 物 品 在 庫 高	198	157
年 度 末 現 金 在 高	1,302	1,343

※4年度は当初の単価改正に伴う欠損金が1,372円であったため、1千円の表示をしている。

※3年度は当初の単価改正に伴う剰余金が4,654円であったため、△4千円の表示をしている。

月 別	物品購入高(入庫)	物品振替高(出庫)	物品在庫高	現金在高
前年度末現在	円 -	円 -	円 156,708	円 1,343,292
当初在高調整	－	－	△1,372	1,372
4月	460,360	259,430	356,266	1,143,734
5月	415,094	291,920	479,440	1,020,560
6月	155,090	186,995	447,535	1,052,465
7月	205,440	122,355	530,620	969,380
8月	－	81,148	449,472	1,050,528
9月	154,518	162,531	441,459	1,058,541
10月	170,560	162,627	449,392	1,050,608
11月	180,526	188,708	441,210	1,058,790
12月	193,946	273,399	361,757	1,138,243
1月	174,999	193,124	343,632	1,156,368
2月	507,098	653,165	197,565	1,302,435
3月	－	－	197,565	1,302,435
計	2,617,631	2,575,402		

2 生活福祉資金貸付基金

本年度の貸付額は35件1,050千円で、運用率は41.1%となっている。基金の運用は設置目的に従って行われていた。

前年度に生じた支払利息325円の一般会計への振替処理漏れも解消されている。

又、帳簿及び関係書類も適正に処理されおり、計数についても正確であった。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表E-2

区分	4年度	3年度
基 金 の 額	千円 20,000	千円 20,000
未 償 還 金	8,216	7,936
現 金 在 高	11,784	12,065
償 返 分 元 金	770	705
貸 付 金 額 (件 数)	1,050 (35)件	850 (24)件

月 別	運 用 状 況					貸付額累計	基金残高		
	件数	貸付額	償 返 額						
			元金	利子	前年度未振替				
前年度末現在	件 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 7,935,703	円 12,064,622		
4月	2	60,000	34,969	150	325	7,960,734	12,039,266		
5月	8	240,000	100,000	-	-	8,100,734	11,899,266		
6月	2	60,000	199,975	113	-	7,960,759	12,039,241		
7月	1	30,000	40,000	-	-	7,950,759	12,049,241		
8月	3	90,000	-	-	-	8,040,759	11,959,241		
9月	1	30,000	95,006	38	-	7,975,753	12,024,247		
10月	1	30,000	10,050	37	-	7,995,703	12,004,297		
11月	4	120,000	30,000	188	-	8,085,703	11,914,297		
12月	3	90,000	154,969	75	-	8,020,734	11,979,266		
1月	1	30,000	4,981	63	-	8,045,753	11,954,247		
2月	3	90,000	34,994	50	-	8,100,759	11,899,241		
3月	6	180,000	65,006	38	-	8,215,753	11,784,247		
計	35	1,050,000	769,950	752	325				

3 燐学貸付基金

本年度の貸付額は15件、1,144千円で、前年度に比べ712千円(164.8%)の増加となっている。運用率は41.6%で、前年度比で1.5ポイント低下している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表E-3

区分	4年度	3年度
千円	千円	千円
基 金 の 額	35,000	35,000
未 償 還 金	14,577	15,070
現 金 在 高	20,423	19,930
償 還 金 額	1,638	2,103
貸 付 金 額	1,144	432

区分		4年度		3年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金（公立）	円	件	円
		入学一時金（私立）	-	-	-
		修学金上半期	-	-	-
		修学金下半期	-	-	-
	大学生	入学一時金（公立）	80,000	1	-
		入学一時金（私立）	200,000	2	-
		修学金上半期	432,000	6	216,000
		修学金下半期	432,000	6	216,000

月別	運用状況				貸付額累計	基金残高		
	件数	貸付額	償還額					
			元金	利子				
前年度末現在	件	円	円	円	円	円		
	-	-	-	-	15,070,271	19,929,729		
4月	-	-	62,500	-	15,007,771	19,992,229		
5月	9	712,000	179,500	-	15,540,271	19,459,729		
6月	-	-	99,500	-	15,440,771	19,559,229		
7月	-	-	101,500	-	15,339,271	19,660,729		
8月	-	-	101,000	-	15,238,271	19,761,729		
9月	-	-	111,000	-	15,127,271	19,872,729		
10月	6	432,000	104,000	-	15,455,271	19,544,729		
11月	-	-	166,000	-	15,289,271	19,710,729		
12月	-	-	103,000	-	15,186,271	19,813,729		
1月	-	-	421,500	-	14,764,771	20,235,229		
2月	-	-	84,000	-	14,680,771	20,319,229		
3月	-	-	104,000	-	14,576,771	20,423,229		
計	15	1,144,000	1,637,500	-				

4 土地開発基金

本年度の基金の額は314,785千円で、前年度と同額となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

表E－4

区分	4年度	3年度
基 金 の 額	千円 314,785	千円 314,785
前 年 度 末 現 金 在 高 (繰 越 額)	314,785	314,785
年 度 中 積 立 額 (運 用 利 子)	-	-
年 度 末 現 金 在 高	314,785	314,785

決 算 審 査 資 料

第1表 令和4年度歳入歳出決算総括表	58
一般会計及び特別会計の総計決算額を示した。	
第2表 嶸入款別一覧表	60
各会計の歳入について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率及び収納率等を示した。	
第3表 嶸出款別一覧表	66
各会計の歳出について、予算額、決算額、翌年度繰越額及び不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率及び執行率を示した。	
第4表 嶸入款別前年度比較表	72
各会計の歳入について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表 嶸出款別前年度比較表	75
各会計の歳出について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

第1表

令和4年度歳入

会計別		歳入 (A)	歳出 (B)	差引過不足 (A)-(B)=(C)
一般会計		千円 53,836,243	千円 52,564,099	千円 1,272,144
特別会計	国民健康保険	14,994,266	14,360,710	633,556
	交通災害共済	17,501	16,020	1,481
	火災共済	13,911	10,019	3,892
	介護保険	10,873,623	10,787,416	86,207
	後期高齢者医療保険	1,967,836	1,895,527	72,309
	2駅周辺整備	19,846	19,846	-
	計	27,886,983	27,089,538	797,445
合計		81,723,226	79,653,637	2,069,589

歳出決算総括表

翌年度繰越財源 (D)	実質收支 (C)-(D)=(E)	前年度実質收支 (F)	単年度收支 (E)-(F)=(G)
千円 9,833	千円 1,262,311	千円 1,425,226	千円 △162,915
-	633,556	751,639	△118,083
-	1,481	3,918	△2,437
-	3,892	3,120	772
-	86,207	160,191	△73,984
-	72,309	23,840	48,469
-	-	-	-
-	797,445	942,708	△145,263
9,833	2,059,756	2,367,934	△308,178

第2表(その1)

歳入款別

款 別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
千円	千円	千円	千円	千円	%
市 税	16,700,975	387,739	-	17,088,714	30.0
地 方 譲 与 税	208,195	-	-	208,195	0.4
ゴルフ場利用税交付金	23,000	-	-	23,000	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	5,740,866	742,332	-	6,483,198	11.4
交通安全対策特別交付金	15,001	-	-	15,001	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	122,698	-	-	122,698	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,088,870	-	-	1,088,870	1.9
国 庫 支 出 金	9,034,969	2,684,477	985,450	12,704,896	22.3
府 支 出 金	3,976,737	1,740	-	3,978,477	7.0
財 産 収 入	92,969	72,835	-	165,804	0.3
寄 付 金	1,640,452	912,351	-	2,552,803	4.5
繰 入 金	2,134,594	207,725	96,657	2,438,976	4.3
諸 収 入	1,062,530	△12,303	-	1,050,227	1.9
市 債	4,565,500	△1,295,620	683,600	3,953,480	6.9
繰 越 金	-	1,425,225	8,964	1,434,189	2.5
利 子 割 交 付 金	19,000	-	-	19,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	179,000	113,354	-	292,354	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,815,000	-	-	2,815,000	5.0
地 方 特 例 交 付 金	152,000	△14,266	-	137,734	0.3
配 当 割 交 付 金	130,000	-	-	130,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	140,000	-	-	140,000	0.3
環 境 性 能 割 交 付 金	52,000	-	-	52,000	0.1
計	49,894,356	5,225,589	1,774,671	56,894,616	100.0

一覧表(一般会計)

調定額	構成比	収入済額			構成比	不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
		予算額に対する割合	調定額に対する割合					
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
17,250,274	31.7	17,096,550	100.0	99.1	31.7	17,379	136,345	1,178
194,358	0.4	194,358	93.4	100.0	0.4	-	-	-
20,578	0.0	20,578	89.5	100.0	0.0	-	-	-
1,415	0.0	1,415	-	100.0	0.0	-	-	-
6,492,507	12.0	6,492,507	100.1	100.0	12.1	-	-	-
13,011	0.0	13,011	86.7	100.0	0.0	-	-	-
133,257	0.3	98,201	80.0	73.7	0.2	2,627	32,429	-
1,220,024	2.2	1,074,836	98.7	88.1	2.0	4,247	140,941	226
11,666,868	21.5	11,666,868	91.8	100.0	21.7	-	-	-
3,841,782	7.1	3,841,782	96.6	100.0	7.1	-	-	-
169,649	0.3	169,649	102.3	100.0	0.3	-	-	-
2,511,283	4.6	2,511,283	98.4	100.0	4.7	-	-	-
2,037,630	3.8	2,037,630	83.5	100.0	3.8	-	-	-
1,207,636	2.2	1,027,749	97.9	85.1	1.9	19,807	160,080	156
2,659,680	4.9	2,659,680	67.3	100.0	4.9	-	-	-
1,434,190	2.6	1,434,190	100.0	100.0	2.7	-	-	-
14,669	0.0	14,669	77.2	100.0	0.0	-	-	-
286,965	0.5	286,965	98.2	100.0	0.5	-	-	-
2,825,390	5.2	2,825,390	100.4	100.0	5.2	-	-	-
116,707	0.2	116,707	84.7	100.0	0.2	-	-	-
122,383	0.2	122,383	94.1	100.0	0.2	-	-	-
87,495	0.2	87,495	62.5	100.0	0.2	-	-	-
42,347	0.1	42,347	81.4	100.0	0.1	-	-	-
54,350,098	100.0	53,836,243	94.6	99.1	100.0	44,060	469,795	1,560

第2表(その2)

歳 入 款 別

会 計 別	款 別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
国 民 健 康 保 険	國 民 健 康 保 険 税	千円 2,690,691	千円 26,288	千円 -	千円 2,716,979	% 17.5
	一 部 負 担 金	2	-	-	2	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国 庫 支 出 金	-	102	-	102	0.0
	府 支 出 金	10,299,793	62,350	-	10,362,143	66.8
	諸 収 入	72,226	△839	-	71,387	0.5
	繰 入 金	1,678,713	△80,148	-	1,598,565	10.3
	繰 越 金	-	751,639	-	751,639	4.9
	計	14,743,545	759,392	-	15,502,937	100.0

交 通 災 害 共 済	共 濟 会 費 収 入	18,430	-	-	18,430	74.0
	繰 越 金	-	3,918	-	3,918	15.7
	諸 収 入	1	-	-	1	0.0
	繰 入 金	2,566	-	-	2,566	10.3
	計	20,997	3,918	-	24,915	100.0

火 災 共 済	共 濟 会 費 収 入	15,000	-	-	15,000	41.0
	諸 収 入	1	-	-	1	0.0
	繰 越 金	-	3,121	-	3,121	8.5
	繰 入 金	18,516	-	-	18,516	50.5
	計	33,517	3,121	-	36,638	100.0

一覧表(特別会計)

調定額	構成比	収入済額			不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
		予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比			
千円 4,062,351	% 24.8	千円 2,687,467	% 98.9	% 66.2	% 17.9	千円 139,728	千円 1,235,156
-	-	-	-	-	-	-	-
1,872	0.0	1,872	88.3	100.0	0.0	-	-
102	0.0	102	100.0	100.0	0.0	-	-
9,881,081	60.4	9,881,081	95.4	100.0	65.9	-	-
144,801	0.9	142,621	199.8	98.5	1.0	712	1,468
1,529,484	9.3	1,529,484	95.7	100.0	10.2	-	-
751,639	4.6	751,639	100.0	100.0	5.0	-	-
16,371,330	100.0	14,994,266	96.7	91.6	100.0	140,440	1,236,624
							808

13,539	77.4	13,539	73.5	100.0	77.4	-	-	-
3,918	22.4	3,918	100.0	100.0	22.4	-	-	-
0	-	0	-	100.0	-	-	-	-
44	0.2	44	1.7	100.0	0.2	-	-	-
17,501	100.0	17,501	70.2	100.0	100.0	-	-	-

10,791	77.6	10,791	71.9	100.0	77.6	-	-	-
0	-	0	-	100.0	-	-	-	-
3,120	22.4	3,120	100.0	100.0	22.4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,911	100.0	13,911	38.0	100.0	100.0	-	-	-

第2表(その3)

歳 入 款 別

会 計 別	款 別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
介 護 保 険	介 護 保 險 料	千円 2,251,263	千円 △2,713	千円 -	千円 2,248,550	% 20.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	350	-	-	350	0.0
	支 払 基 金 交 付 金	2,721,863	107,156	-	2,829,019	25.3
	国 庫 支 出 金	2,449,041	60,536	-	2,509,577	22.5
	府 支 出 金	1,418,730	53,484	-	1,472,214	13.2
	繰 入 金	1,729,189	219,603	-	1,948,792	17.4
	諸 収 入	14,807	△835	-	13,972	0.1
	繰 越 金	-	160,191	-	160,191	1.4
	計	10,585,243	597,422	-	11,182,665	100.0

後 期 高 齢 者 医 療 保 険	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,364,943	-	-	1,364,943	70.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	120	-	-	120	0.0
	繰 入 金	537,364	△8,223	-	529,141	27.5
	諸 収 入	7,765	-	-	7,765	0.4
	繰 越 金	-	23,840	-	23,840	1.2
	計	1,910,192	15,617	-	1,925,809	100.0

2 駅 周 辺 整 備	繰 入 金	19,845	-	-	19,845	100.0
	諸 収 入	1	-	-	1	0.0
	計	19,846	-	-	19,846	100.0

一覧表(特別会計)

調定額	構成比	収入済額			構成比	不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
		予算額に対する割合	調定額に対する割合	構成比				
千円 2,314,333	% 21.1	千円 2,223,119	% 98.9	% 96.1	% 20.4	千円 22,171	千円 69,043	千円 4,221
350	0.0	350	100.0	100.0	0.0	-	-	-
2,748,740	25.0	2,748,740	97.2	100.0	25.3	-	-	-
2,406,248	21.9	2,406,248	95.9	100.0	22.1	-	-	-
1,464,017	13.3	1,464,017	99.4	100.0	13.5	-	-	-
1,866,741	17.0	1,866,741	95.8	100.0	17.2	-	-	-
15,858	0.2	4,217	30.2	26.6	0.0	28	11,613	-
160,191	1.5	160,191	100.0	100.0	1.5	-	-	-
10,976,478	100.0	10,873,623	97.2	99.1	100.0	22,199	80,656	4,221

1,441,080	72.7	1,428,098	104.6	99.1	72.6	3,885	9,096	2,782
144	0.0	144	120.0	100.0	0.0	-	-	-
506,156	25.6	506,156	95.7	100.0	25.7	-	-	-
9,598	0.5	9,598	123.6	100.0	0.5	-	-	-
23,840	1.2	23,840	100.0	100.0	1.2	-	-	-
1,980,818	100.0	1,967,836	102.2	99.3	100.0	3,885	9,096	2,782

19,845	100.0	19,845	100.0	100.0	100.0	-	-	-
1	0.0	1	100.0	100.0	0.0	-	-	-
19,846	100.0	19,846	100.0	100.0	100.0	-	-	-

第3表(その1)

歳出款別

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	316,797	△9,756	-	-
総 務 費	5,154,906	993,198	7,788	9,030
民 生 費	22,530,342	1,981,617	761,102	-
衛 生 費	3,572,832	693,954	-	-
農 林 費	70,527	△864	-	-
商 工 費	158,154	680,018	-	-
土 木 費	7,179,732	△218,048	262,336	-
消 防 費	1,478,890	31,657	-	2,153
教 育 費	5,540,491	1,097,813	743,445	-
公 債 費	3,791,685	△24,000	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△11,183
災 害 復 旧 費	50,000	-	-	-
計	49,894,356	5,225,589	1,774,671	-

一覧表(一般会計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 濟 額	構成比	予 算 額 に 対 す る 割 合		金 額	予 算 額 に 対 す る 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
307,041	0.5	296,767	0.6	96.7	-	10,274	3.3
6,164,922	10.8	5,848,787	11.1	94.9	6,837	309,298	5.0
25,273,061	44.4	23,637,619	45.0	93.5	7,421	1,628,021	6.4
4,266,786	7.5	3,896,385	7.4	91.3	-	370,401	8.7
69,663	0.1	64,964	0.1	93.3	-	4,699	6.7
838,172	1.5	780,138	1.5	93.1	-	58,034	6.9
7,224,020	12.7	6,376,118	12.1	88.3	488,828	359,074	5.0
1,512,700	2.7	1,470,393	2.8	97.2	-	42,307	2.8
7,381,749	13.0	6,431,813	12.2	87.1	771,765	178,171	2.4
3,767,685	6.6	3,761,115	7.2	99.8	-	6,570	0.2
38,817	0.1	-	-	-	-	38,817	100.0
50,000	0.1	-	-	-	-	50,000	100.0
56,894,616	100.0	52,564,099	100.0	92.4	1,274,851	3,055,666	5.4

第3表(その2)

歳出款別

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
国民健康保険	総務費	千円 545,210	千円 4,620	千円 -	千円 -
	保険給付費	10,035,288	1,700	-	-
	保健事業費	112,279	2,742	-	-
	公債費	1,000	-	-	-
	諸支出金	15,850	1,433	-	-
	予備費	100,000	373,077	-	-
	国民健康保険事業費納付金	3,933,918	-	-	-
	基金積立金	-	375,820	-	-
	計	14,743,545	759,392	-	-

交通災害共済	共済事業費	20,444	3,918	-	-
	予備費	553	-	-	-
	計	20,997	3,918	-	-

火災共済	共済事業費	23,517	3,121	-	-
	予備費	10,000	-	-	-
	計	33,517	3,121	-	-

一覧表(特別会計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 濟 額	構成比	予 算 額 に 対 す る 割 合		金 額	予 算 額 に 対 す る 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
549,830	3.5	490,899	3.4	89.3	—	58,931	10.7
10,036,988	64.8	9,451,202	65.8	94.2	—	585,786	5.8
115,021	0.7	94,865	0.7	82.5	—	20,156	17.5
1,000	0.0	—	—	—	—	1,000	100.0
17,283	0.1	14,008	0.1	81.1	—	3,275	18.9
473,077	3.1	—	—	—	—	473,077	100.0
3,933,918	25.4	3,933,916	27.4	100.0	—	2	0.0
375,820	2.4	375,820	2.6	100.0	—	0	0.0
15,502,937	100.0	14,360,710	100.0	92.6	—	1,142,227	7.4

24,362	97.8	16,020	100.0	65.8	—	8,342	34.2
553	2.2	—	—	—	—	553	100.0
24,915	100.0	16,020	100.0	64.3	—	8,895	35.7

26,638	72.7	10,019	100.0	37.6	—	16,619	62.4
10,000	27.3	—	—	—	—	10,000	100.0
36,638	100.0	10,019	100.0	27.3	—	26,619	72.7

第3表(その3)

歳出款別

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
介護保険	総務費	千円 287,841	千円 △2,778	千円 -	千円 -
	保険給付費	9,824,621	402,474	-	-
	諸支出金	4,748	123,230	-	6,368
	基金積立金	3,873	80,096	-	2,720
	予備費	10,000	-	-	△9,088
	地域支援事業費	454,160	△5,600	-	-
	計	10,585,243	597,422	-	-

後期高齢者医療保険	総務費	132,737	-	-	-
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,769,945	15,617	-	-
	諸支出金	2,510	-	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	計	1,910,192	15,617	-	-

2駅周辺整備	公債費	19,846	-	-	-
	計	19,846	-	-	-

一覧表(特別会計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 濟 額	構成比	予 算 額 に 対 す る 割 合		金 額	予 算 額 に 対 す る 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
285,063	2.5	266,057	2.5	93.3	-	19,006	6.7
10,227,095	91.5	9,983,816	92.6	97.6	-	243,279	2.4
134,346	1.2	133,718	1.2	99.5	-	628	0.5
86,689	0.8	86,688	0.8	100.0	-	1	0.0
912	0.0	-	-	-	-	912	100.0
448,560	4.0	317,137	2.9	70.7	-	131,423	29.3
11,182,665	100.0	10,787,416	100.0	96.5	-	395,249	3.5

132,737	6.9	115,998	6.1	87.4	-	16,739	12.6
1,785,562	92.7	1,777,337	93.8	99.5	-	8,225	0.5
2,510	0.1	2,192	0.1	87.3	-	318	12.7
5,000	0.3	-	-	-	-	5,000	100.0
1,925,809	100.0	1,895,527	100.0	98.4	-	30,282	1.6

19,846	100.0	19,846	100.0	100.0	-	-	-
19,846	100.0	19,846	100.0	100.0	-	-	-

第4表(その1)

歳入款別前年度比較表(一般会計)

款 別	4年度収入済額	3年度収入済額	増 減 額	増 減 率
市 税	千円 17,096,550	千円 16,745,335	千円 351,215	% 2.1
地 方 謲 与 税	194,358	198,731	△4,373	△2.2
ゴルフ場利用税交付金	20,578	21,657	△1,079	△5.0
自動車取得税交付金	1,415	-	1,415	皆増
地 方 交 付 税	6,492,507	6,198,271	294,236	4.7
交通安全対策特別交付金	13,011	14,721	△1,710	△11.6
分 担 金 及 び 負 担 金	98,201	82,245	15,956	19.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,074,836	662,609	412,227	62.2
国 庫 支 出 金	11,666,868	13,939,077	△2,272,209	△16.3
府 支 出 金	3,841,782	3,744,388	97,394	2.6
財 産 収 入	169,649	130,612	39,037	29.9
寄 付 金	2,511,283	2,389,608	121,675	5.1
繰 入 金	2,037,630	1,165,753	871,877	74.8
諸 収 入	1,027,749	901,431	126,318	14.0
市 債	2,659,680	2,954,735	△295,055	△10.0
繰 越 金	1,434,190	1,209,718	224,472	18.6
利 子 割 交 付 金	14,669	16,739	△2,070	△12.4
法 人 事 業 税 交 付 金	286,965	194,037	92,928	47.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,825,390	2,751,794	73,596	2.7
地 方 特 例 交 付 金	116,707	351,567	△234,860	△66.8
配 当 割 交 付 金	122,383	132,283	△9,900	△7.5
株 式 等 謾 渡 所 得 割 交 付 金	87,495	148,648	△61,153	△41.1
環 境 性 能 割 交 付 金	42,347	39,011	3,336	8.6
計	53,836,243	53,992,970	△156,727	△0.3

第4表(その2)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	4年度収入済額	3年度収入済額	増 減 額	増 減 率	
					千円	%
国民健康保険	国民健康保険税	2,687,467	2,763,927	△76,460	△2.8	
	使用料及び手数料	1,872	2,007	△135	△6.7	
	国庫支出金	102	16,512	△16,410	△99.4	
	府支出金	9,881,081	9,787,564	93,517	1.0	
	諸 収 入	142,621	118,249	24,372	20.6	
	繰 入 金	1,529,484	1,505,847	23,637	1.6	
	繰 越 金	751,639	777,174	△25,535	△3.3	
	計	14,994,266	14,971,280	22,986	0.2	

交通災害共済	共済会費収入	13,539	14,163	△624	△4.4
	繰 越 金	3,918	3,853	65	1.7
	諸 収 入	0	0	-	-
	繰 入 金	44	41	3	7.3
	計	17,501	18,057	△556	△3.1

火災共済	共済会費収入	10,791	11,331	△540	△4.8
	諸 収 入	0	0	-	-
	繰 越 金	3,120	845	2,275	269.2
	計	13,911	12,176	1,735	14.2

第4表(その3)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	4年度収入済額	3年度収入済額	増 減 額	増 減 率	
					%	
介護保険	介護保険料	千円 2,223,119	千円 2,238,478	千円 △15,359	△0.7	
	使用料及び手数料	350	423	△73	△17.3	
	支払基金交付金	2,748,740	2,663,034	85,706	3.2	
	国庫支出金	2,406,248	2,289,946	116,302	5.1	
	府支出金	1,464,017	1,424,414	39,603	2.8	
	繰入金	1,866,741	1,663,995	202,746	12.2	
	諸収入	4,217	8,274	△4,057	△49.0	
	繰越金	160,191	283,043	△122,852	△43.4	
	計	10,873,623	10,571,607	302,016	2.9	

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,428,098	1,316,856	111,242	8.4
	使用料及び手数料	144	141	3	2.1
	繰入金	506,156	479,269	26,887	5.6
	諸収入	9,598	9,023	575	6.4
	繰越金	23,840	24,008	△168	△0.7
	計	1,967,836	1,829,297	138,539	7.6

2駅周辺整備	繰入金	19,845	19,872	△27	△0.1
	諸収入	1	4	△3	△75.0
	計	19,846	19,876	△30	△0.2

第5表(その1)

歳出款別前年度比較表(一般会計)

款 別	4 年度支出済額	3 年度支出済額	増 減 額		
				千円	%
議 会 費	296,767	309,399	△12,632		△4.1
総 務 費	5,848,787	5,972,753	△123,966		△2.1
民 生 費	23,637,619	24,748,383	△1,110,764		△4.5
衛 生 費	3,896,385	3,904,978	△8,593		△0.2
農 林 費	64,964	63,980	984		1.5
商 工 費	780,138	1,135,428	△355,290		△31.3
土 木 費	6,376,118	6,682,599	△306,481		△4.6
消 防 費	1,470,393	1,377,785	92,608		6.7
教 育 費	6,431,813	4,470,002	1,961,811		43.9
公 債 費	3,761,115	3,893,473	△132,358		△3.4
計	52,564,099	52,558,780	5,319		0.0

第5表(その2)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	4年度支出済額	3年度支出済額	増 減 額		増 減 率
				千円	千円	
国民健康保険	総務費	490,899	305,238	185,661	60.8	
	保険給付費	9,451,202	9,536,334	△85,132	△0.9	
	保健事業費	94,865	91,665	3,200	3.5	
	諸支出金	14,008	12,405	1,603	12.9	
	国民健康保険事業費納付金	3,933,916	3,885,412	48,504	1.2	
	基金積立金	375,820	388,587	△12,767	△3.3	
	計	14,360,710	14,219,641	141,069	1.0	

交通災害共済	共済事業費	16,020	14,139	1,881	13.3
	計	16,020	14,139	1,881	13.3

火災共済	共済事業費	10,019	9,056	963	10.6
	計	10,019	9,056	963	10.6

第5表(その3)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	4年度支出済額	3年度支出済額	増 減 額	増 減 率	
					千円	%
介護保険	総務費	266,057	276,402	△10,345	△3.7	
	保険給付費	9,983,816	9,508,789	475,027	5.0	
	諸支出金	133,718	77,858	55,860	71.7	
	基金積立金	86,688	217,705	△131,017	△60.2	
	地域支援事業費	317,137	330,662	△13,525	△4.1	
	計	10,787,416	10,411,416	376,000	3.6	

後期高齢者医療保険	総務費	115,998	112,978	3,020	2.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,777,337	1,689,401	87,936	5.2
	諸支出金	2,192	3,078	△886	△28.8
	計	1,895,527	1,805,457	90,070	5.0

2駅周辺整備	公債費	19,846	19,876	△30	△0.2
	計	19,846	19,876	△30	△0.2

印刷物番号
5-49